

# 平成13年2月期

# 決算短信(連結)

平成13年4月16日

上場会社名 **株式会社ボブラ**

上場取引所：東

コード番号 7601

本社所在都道府県：広島県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 IR室長

氏名 山田 啓明

TEL (03) 5695 - 2027

決算取締役会開催日 平成13年4月16日

## 1. 平成13年2月期の連結業績(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

### (1) 連結経営成績

単位：百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年2月期	59,550	(14.7)	2,233	(16.6)	2,239	(23.2)
平成12年2月期	51,940	(15.8)	1,915	(12.6)	1,818	(16.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年2月期	451 (81.7)	60 41	- -	8.0	9.7	3.8
平成12年2月期	248 (12.2)	39 93	- -	5.2	7.4	3.5

(注) 持分法投資損益 13年2月期 -百万円 12年2月期 1百万円  
 有価証券の評価損益 3百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年2月期	23,866	5,724	24.0	766 28
平成12年2月期	22,511	5,499	24.4	809 79

### (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年2月期	2,162	3,087	780	1,377
平成12年2月期	—	—	—	—

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 97社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 21社 (除外) 11社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 14年2月期の業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,211	1,025	104
通期	69,311	2,325	727

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 37銭

## 1. 企業集団の状況

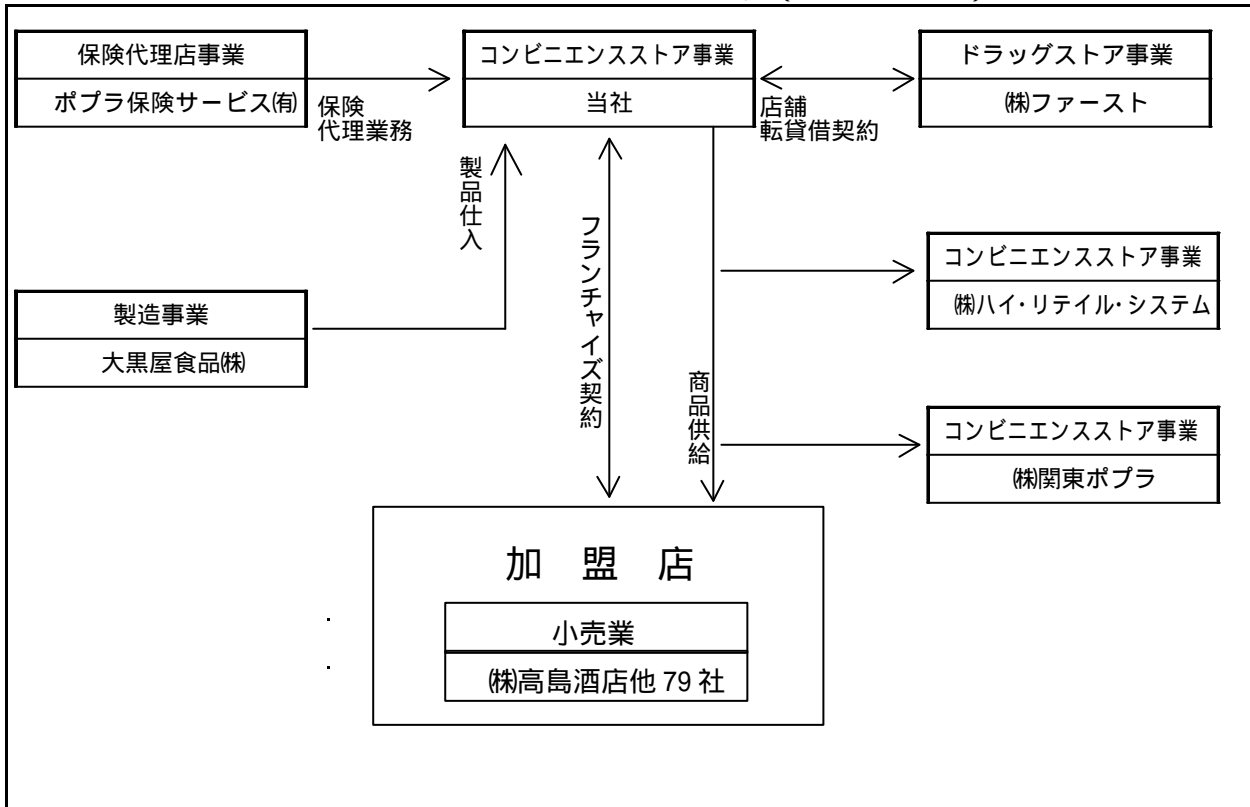
当社グループは、子会社及び関連会社として、当社の加盟店へ供給する、珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、当社とは別形態でコンビニエンスストア事業を行う2社(株ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポブラ)、また専門事業を営む4社(株ファースト、ポブラ保険サービス(有)、他2社)及び当社とフランチャイズ契約を締結し、加盟店として小売業を営む80社があります。

なお、(株)ハイ・リテイル・システムの運営する「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポブラグループとしては「ポブラ」と「生活彩家」の2形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数
コンビニエンスストア事業	(株)ハイ・リテイル・システム・(株)関東ポブラ	100%	2社
製造事業	大黒屋食品(株)	100%	1社
ドラッグストア事業	(株)ファースト	100%	1社
保険代理店事業	ポブラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)	1社
小売業	(株)高島酒店他79社	100%	80社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。( 連結子会社 )



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」の考え方から常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性（立地ニーズ）とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略を「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければ、お客様の支持は得られないという考え方によるものであります。つまり、立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、当社グループ内で供給する体制を構築することが重要であり、効率化だけがすべてではありません。従って、当社グループは、それぞれの立地のお客様ニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

そうした思想の中で培った経営理念が「理想を持って夢の実現のために常に困難に挑戦していく」であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、第26期におきましては、中間配当金は1株当たり7円50銭を実施し、期末配当金も前期に引き続き良好な業績を収めることができましたので、1株当たり10円を定時株主総会に提案させていただく予定でありますので、年間配当金は17円50銭となり、前期に比べ7円50銭の増配となります。

内部留保金につきましては、新規出店、既存店舗改装などへの設備投資の資本需要に備える予定であります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社におけるコンビニエンス業界の環境は、新規オーナーの獲得、新しいメディアを通じた情報化の適応など、目まぐるしい変化に対応するため一段と厳しさを増し、さらに踏み込んだ施策が不可欠との判断から、「立地ニーズに合わせた店作り」を前面に打ち出し、「中期事業計画（平成12年度から平成16年度）」を策定いたしました。

本計画では、「デマンド・チェーン・マネジメント（DCM）の追求（売上ロイヤルティ制度、製販一貫体制の浸透）」、「経営数値目標の倍増計画（チェーン全店売上高2,200億円、店舗数1,400店など）」を目標としてまいります。既に、1年を経過し、その進捗は、関東地区における弁当工場・商品センターの用地確保も完了し、新たなM&A戦略も成果をだす年となりました。

一方、「連結重視のグループ経営の実現」にあたっては、平成13年2月に、一部の子会社の整理統合を行い、今後更に、本業のコンビニエンス事業と関係の深いコア事業に経営資源の集中を行ってまいります。

その結果、経営基盤を盤石にし一層の差別化を図り、21世紀に勝ち残る当社グループの創造に邁進してまいります。

### 3.経営成績

#### (1)当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい景況の中、前半には公共事業などの内需効果および輸出の増加が見られたほか、後半に入るとIT事業を中心にした設備投資が増加したものの、株式市場の低迷、個人消費の伸び悩みなど、依然として本格的な景気回復は感じられない状況でありました。

コンビニエンス業界におきましても、消費の伸び悩みに加え、中食・外食市場での低価格化が進み、客単価の下落に歯止めがかからず、既存店の売上げが減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢に対処するため、当社グループは、著名料理家の企画による弁当やおむすびなど積極的に新商品の開発を行い、既存店売上高は前期比100.0%と横ばいながら健闘いたしました。また、平成13年2月には、当社の製販一貫体制を支えておりますポプラフーズ株式会社、ポプラ物流サービス株式会社、同時に酒卸業のポプラ酒類販売株式会社、小売業を営む株式会社こがわ酒店以下3社の合計7社の合併を行い、今後の連結経営に備えることにいたしました。

一方、当社の店舗の状況は、西日本地区では、同業他社や他業態との競争激化もあり、店舗の質を重視し、不採算店のスクラップにも積極的に対応し、新しく74店舗の出店、38店舗の閉店を行い、期末店舗数は651店舗となりました。関東地区では新しく29店舗の出店、7店舗の閉店を行い、期末店舗数は123店舗となりました。その結果、通期での新規出店店舗数は103店舗（閉店45店舗、純増58店舗）、当期末現在の店舗数は774店舗となりました。

これらの結果、当社のチェーン全店売上高は119,437百万円（前期比10.1%増）、当社グループの連結業績は、売上高59,550百万円（同14.7%増）、営業利益2,233百万円（同16.6%増）、経常利益2,239百万円（同23.2%増）、また当期純利益451百万円（同81.7%増）となり、増収増益と順調な業績を達成することができました。

#### (2)次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、IT関連業種に牽引される形で改善が期待されるものと思われませんが、米国経済の低迷や株価の低迷などで、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。また、コンビニエンス業界におきましても、個人消費の急速な回復が期待できず、厳しい販売環境が予測されます。

このような状況の中で、当社グループは、常に「お客様第一」の視点からの発想を基本に、西日本地区は更なる店舗の質的向上を行いながら地域一番店を目指し、関東地区は弁当工場および商品センターの稼働を早期に行い、出店の加速化を重点方針として推め、短期的および長期的な展望に立ち、グループ一丸となって成長性、収益性を高めてまいります。また、平成13年3月30日付で株式会社三友小網との間で、株式会社ジャイロの株式売買契約を締結したことにより、関西地区への新規進出および関東地区における店舗出店が更に加速化し、製造・卸部門での収益の確立が予想されます。その反面、新たに進出を予定する関西地区における管理・運用面についても、今後充実を図ってまいります。

一方では、連結対象子会社の整理統合に積極的に取り組んでおりますが、特に小売部門の子会社が多く、今後の酒小売免許の規制緩和の進捗に関係いたしますが、この子会社の整理統合が急務となっております。

以上により、次期の当社グループの業績につきましては、売上高69,311百万円（前期比16.4%増）、経常利益2,325百万円（同3.8%増）、当期純利益727百万円（同61.2%増）を見込んでおります。

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,502,989		1,388,163	
2. 受取手形及び売掛金	225,076		83,295	
3. 加盟店貸勘定	377,814		338,061	
4. たな卸資産	818,626		986,751	
5. 繰延税金資産	54,774		67,472	
6. その他	1,536,527		1,317,582	
7. 貸倒引当金	36,983		15,255	
流動資産合計	4,478,826	19.9	4,166,070	17.5
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 自有有形固定資産				
1. 建物及び構築物	5,215,069		5,144,623	
減価償却累計額	1,833,534	3,381,534	1,967,312	3,177,311
2. 機械装置及び運搬具	518,271		515,113	
減価償却累計額	320,061	198,210	351,211	163,902
3. 器具備品	1,441,961		1,742,910	
減価償却累計額	882,966	558,994	1,076,502	666,407
4. 土地		2,338,601		2,998,879
5. 建設仮勘定		50,590		81,245
自有有形固定資産合計		6,527,930		7,087,745
(2) 貸与有形固定資産				
1. 建物及び構築物	2,479,064		3,411,623	
減価償却累計額	788,027	1,691,037	1,116,962	2,294,661
2. 器具備品	1,783,153		2,020,294	
減価償却累計額	1,113,780	669,373	1,258,516	761,778
貸与有形固定資産合計		2,360,410		3,056,439
有形固定資産合計		8,888,341		10,144,185
2. 無形固定資産				
(1) 営業権		1,029,212		653,327
(2) 連結調整勘定		181,625		124,489
(3) その他		58,619		73,263
無形固定資産合計		1,269,457		851,080

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券		178,345		275,074	
(2) 長期貸付金		750,397		948,719	
(3) 敷金・保証金		6,501,182		7,048,069	
(4) 繰延税金資産		230,006		283,510	
(5) その他	2	391,958		412,024	
(6) 貸倒引当金		176,829		262,088	
投資その他の資産合計		7,875,060	35.0	8,705,309	36.4
固定資産合計		18,032,859	80.1	19,700,574	82.5
資産合計		22,511,686	100.0	23,866,645	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,842,676		4,165,546	
2. 加盟店買掛金	3. 6	3,211,277		2,680,589	
3. 短期借入金	6	158,313		1,467,238	
4. 未払金		1,050,878		773,635	
5. 未払法人税等		615,900		663,905	
6. 賞与引当金		114,559		161,740	
7. その他		1,792,068		2,369,459	
流動負債合計		10,785,674	47.9	12,282,116	51.4
固定負債					
1. 社債	6	500,000		500,000	
2. 長期借入金	6	1,483,172		1,043,828	
3. 役員退職慰労引当金		316,446		342,497	
4. 長期預り金	4	3,766,091		3,859,763	
5. その他		160,304		99,345	
固定負債合計		6,226,014	27.7	5,845,434	24.5
負債合計		17,011,689	75.6	18,127,550	75.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	14,151	0.1

科 目	前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)				
資本金	1,800,137	8.0	1,800,137	7.5
資本準備金	2,040,414	9.0	2,040,414	8.6
連結剰余金	1,659,445	7.4	1,884,390	7.9
資本合計	5,499,996	24.4	5,724,942	24.0
負債・少数株主持分及び 資本合計	22,511,686	100.0	23,866,645	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		% (100.0)		% (100.0)		
1. 売上高	(45,316,029)	45,316,029	87.2	(52,238,216)	52,238,216	87.7
営業収入						
1. 加盟店からの収入	4,428,604			4,992,713		
2. その他の営業収入	2,195,598	6,624,202	12.8	2,319,501	7,312,214	12.3
営業総収入合計		51,940,232	100.0		59,550,430	100.0
売上原価	(36,383,072)	36,383,072	(80.3) 70.0	(42,436,076)	42,436,076	(81.2) 71.3
売上総利益	(8,932,957)		(19.7)	(9,802,139)		(18.8)
営業総利益		15,557,159	30.0		17,114,354	28.7
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃	1,416,400			1,570,890		
2. 広告宣伝費	203,953			194,802		
3. 販売促進費	356,143			403,856		
4. 役員報酬	307,843			285,247		
5. 従業員給与・賞与	4,154,316			4,677,928		
6. 賞与引当金繰入額	113,369			158,683		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	53,976			26,051		
8. 法定福利費・厚生費	452,352			501,606		
9. 水道光熱費	458,282			550,992		
10. 消耗品費	208,666			216,075		
11. 租税公課	125,879			136,424		
12. 減価償却費	1,059,596			1,211,064		
13. 営業権償却額	346,476			351,620		
14. 連結調整勘定償却	70,677			69,541		
15. 不動産賃借料	1,288,311			1,437,880		
16. リース料	880,605			924,856		
17. 貸倒引当金繰入額	37,997			-		
18. その他	2,107,092	13,641,941	26.3	2,163,293	14,880,815	24.9
営業利益		1,915,218	3.7		2,233,538	3.8



(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益		%		%
1. 受取利息	30,872		31,957	
2. 受取配当金	1,480		4,514	
3. 社宅使用料収入	39,140		-	
4. 持分法による投資利益	1,357		-	
5. その他	138,367	211,218	185,202	221,674
		0.4		0.4
営業外費用				
1. 支払利息	121,999		63,516	
2. 投資有価証券評価損	9,917		2,627	
3. 貸倒引当金繰入額	89,556		83,784	
4. 貸倒損失	103		318	
5. その他	86,741	308,318	65,585	215,831
		0.6		0.4
経常利益		1,818,118		2,239,381
		3.5		3.8
特別利益				
1. 前期損益修正益	1	51,148	-	
2. 固定資産売却益	2	46,900	13,362	
3. 投資有価証券売却益		31,344	-	
4. 店舗営業権売却益		30,954	23,000	
5. 貸倒引当金戻入益		-	29,569	
6. その他	3	35,461	195,810	18,240
			0.4	84,172
				0.1
特別損失				
1. 前期損益修正損	4	-	32,839	
2. 固定資産売却損	5	24,053	14,686	
3. 固定資産除却損	6	167,989	219,609	
4. 店舗閉鎖損失		250,137	321,092	
5. その他	7	61,007	503,187	82,850
			1.0	671,078
				1.1
税金等調整前当期純利益		1,510,741		1,652,475
			2.9	2.8
法人税、住民税及び事業税		1,192,025		1,268,136
法人税等調整額		70,355	1,262,380	66,201
			2.4	1,201,934
				2.0
少数株主損失			-	808
当期純利益		248,360		451,349
			0.5	0.8

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高			1,659,445	
1. その他の剰余金期首残高	1,515,622		-	
2. 利益準備金期首残高	42,600	1,558,222	-	1,659,445
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加による剰余金減少高	-		113,111	
2. 配当金	123,838		89,992	
3. 役員賞与	23,300	147,138	23,300	226,403
当期純利益		248,360		451,349
連結剰余金期末残高		1,659,445		1,884,390

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,652,475
減価償却費		1,294,446
営業権・連結調整勘定償却額		421,162
貸倒引当金の増加額		63,531
賞与引当金の増加額		47,181
役員退職慰労引当金増加額		26,051
受取利息及び受取配当金		36,471
支払利息		63,516
投資有価証券売買損益		9,096
固定資産除売却損益		220,954
売上債権の減少額		141,781
加盟店貸勘定の増加額		37,750
棚卸資産の増加額		168,124
仕入債務の減少額		194,126
役員賞与金の支払額		23,300
その他		82,655
小 計		3,379,574
利息及び配当金の受取額		34,152
利息の支払額		64,793
法人税等の支払額		1,186,785
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,162,147

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		2,827,053
有形固定資産の売却による収入		579,181
投資有価証券の取得による支出		90,000
投資有価証券の売却による収入		2,453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		17,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		13,365
貸付による支出		669,795
貸付金の回収による収入		467,789
その他		580,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,087,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加高		1,308,925
長期借入金の返済による支出		439,344
配当金の支払額		89,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		780,492
現金及び現金同等物の増加額		144,578
現金及び現金同等物期首残高		1,494,740
新規連結子会社に係わる現金及び現金同等物の増加高		27,347
現金及び現金同等物の期末残高		1,377,509

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 80社            (株)ハイ・リテイル・システム、ポプ            ラフーズ(株)、大黒屋食品(株)、ポプラ酒            類販売(株)、ポプラ物流サービス(株)、(株)            ファースト、(株)イマージュユニジュウイ            チ、(株)関東ポプラほか。            (有)ナナクマ他28社は当連結会計年度            より連結の範囲に含めております。            なお、以下の会社の出資金の取得は            期末(みなし取得日)のため、損益計            算書は連結していません。            (有)鷲部            (有)安浦三津口            (有)宗方酒店            (有)パートナー            (有)プロナード            また、(有)岡山ポプラ他1社は、会社            清算により損益計算書のみ連結してお            ります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社            吉島酒販(有)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲か            ら除いた理由            上記非連結子会社は、小規模会社で            あり、合計の総資産、売上高、当期純            利益及び剰余金はいずれも連結財務諸            表に重要な影響を及ぼしていないた            め、連結の範囲から除外してありま            す。</p>	<p>(1) 連結子会社 97社            (株)ハイ・リテイル・システム、大黒            屋食品(株)、(株)ファースト、(株)イマ            ジュユニジュウイチ、(株)関東ポプラほ            か。            (株)ポプラドットコム他21社は当連結            会計年度より連結の範囲に含めており            ます。うち、(有)尾道西栗原他9社につ            いては、連結財務諸表規則の改正に伴            い、当連結会計年度から連結の範囲に            含めております。            なお、以下の会社の出資金の取得は            期末(みなし取得日)のため、損益計            算書は連結していません。            (有)木下商店            (有)たけだ酒販            また、ポプラーフーズ(株)他6社は、吸            収合併により消滅したため、損益計算            書のみ連結してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>(3) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用会社 (有)カワウチ</p> <p>(2) 持分法非適用会社 1社            非連結子会社 1社            吉島酒販(有)            関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由            上記持分法非適用会社は、連結純利            益及び連結剰余金に与える影響が軽微            であり、全体としても連結財務諸表に            重要な影響を及ぼしていないため、持            分法適用の範囲から除外してありま            す。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法非適用会社 なし            非連結子会社 なし</p> <p>関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由            前期まで持分法適用会社であった(有)            カワウチおよび非連結子会社であった            吉島酒販(有)は、当期より連結子会社と            なったため、持分法適用の範囲から除            外してあります。</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕																										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 342 959 775"> <thead> <tr> <th>決 算 日</th> <th>会 社 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>ポプラーズ(株)、大黒屋食品(株)、ポプラー酒類販売(株)、ポプラー物流サービス(株)、(株)ファースト、(株)イマージュニジュウイチほか合計63社</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)メイプルプロジェクト</td> </tr> <tr> <td>11月30日</td> <td>(有)プロナード</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポプラー、(有)リカーショップ東五反田ほか合計15社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日であるポプラーズ(株)ほか合計63社、決算日が12月31日である(株)ハイ・リテイル・システムほか合計15社及び決算日が11月30日である(有)プロナードについては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が10月31日である(有)メイプルプロジェクトについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	決 算 日	会 社 名	1月31日	ポプラーズ(株)、大黒屋食品(株)、ポプラー酒類販売(株)、ポプラー物流サービス(株)、(株)ファースト、(株)イマージュニジュウイチほか合計63社	10月31日	(有)メイプルプロジェクト	11月30日	(有)プロナード	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポプラー、(有)リカーショップ東五反田ほか合計15社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="981 342 1418 936"> <thead> <tr> <th>決 算 日</th> <th>会 社 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>ポプラーズ(株)、大黒屋食品(株)、ポプラー酒類販売(株)、ポプラー物流サービス(株)、(株)ファースト、(株)イマージュニジュウイチほか合計71社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(株)ポプラードットコム、(有)新田商店</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)鶴見酒舗、(有)木下酒店</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>吉島酒販(有)</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)アザレア、(有)たけだ酒販</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>マツヤ商事(有)</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポプラー、(有)リカーショップ東五反田ほか合計18社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日であるポプラーズ(株)ほか合計71社、決算日が12月31日である(株)ハイ・リテイル・システムほか合計18社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日である(株)ポプラードットコム、(有)新田商店、決算日が4月30日である(有)鶴見酒舗、(有)木下酒店、決算日が6月30日である吉島酒販(有)、決算日が8月31日である(有)アザレア、たけだ酒販、決算日が9月30日であるマツヤ商事(有)、については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	決 算 日	会 社 名	1月31日	ポプラーズ(株)、大黒屋食品(株)、ポプラー酒類販売(株)、ポプラー物流サービス(株)、(株)ファースト、(株)イマージュニジュウイチほか合計71社	3月31日	(株)ポプラードットコム、(有)新田商店	4月30日	(有)鶴見酒舗、(有)木下酒店	6月30日	吉島酒販(有)	8月31日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販	9月30日	マツヤ商事(有)	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポプラー、(有)リカーショップ東五反田ほか合計18社
決 算 日	会 社 名																											
1月31日	ポプラーズ(株)、大黒屋食品(株)、ポプラー酒類販売(株)、ポプラー物流サービス(株)、(株)ファースト、(株)イマージュニジュウイチほか合計63社																											
10月31日	(有)メイプルプロジェクト																											
11月30日	(有)プロナード																											
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポプラー、(有)リカーショップ東五反田ほか合計15社																											
決 算 日	会 社 名																											
1月31日	ポプラーズ(株)、大黒屋食品(株)、ポプラー酒類販売(株)、ポプラー物流サービス(株)、(株)ファースト、(株)イマージュニジュウイチほか合計71社																											
3月31日	(株)ポプラードットコム、(有)新田商店																											
4月30日	(有)鶴見酒舗、(有)木下酒店																											
6月30日	吉島酒販(有)																											
8月31日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販																											
9月30日	マツヤ商事(有)																											
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポプラー、(有)リカーショップ東五反田ほか合計18社																											

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） （追加情報） 低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より洗替え方式に変更いたしました。なお、この変更による影響額はありません。</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品（店舗） 売価還元法による原価法 商品（商品センター他） 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有形固定資産 主として法人税法の規定による定率法を採用していますが、一部の連結子会社（㈱ハイ・リテイル・システム他）では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>その他の有価証券 同 左 たな卸資産 商品（店舗） 同 左 商品（商品センター他） 同 左 製品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 有形固定資産 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
	<p>無形固定資産</p> <p>営業権については、商法に規定する最長期間（5年）で每期均等額を償却する方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定による均等償却</p>	<p>無形固定資産</p> <p>営業権については、商法に規定する最長期間（5年）で每期均等額を償却する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費およびソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>



項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成12年2月13日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当連結財務諸表提出会社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成12年2月13日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は77,400千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は77,400千円少なく計上され、また経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同 左</p>
(4) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額に個別債権の回収不能見積額を加えて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
(5) リース取引の処理方法  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上する方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 適格退職年金制度 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左  役員退職慰労引当金 同 左  同 左  消費税等の会計処理 同 左 適格退職年金制度 同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。 投資勘定と資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は、原因分析の結果、差額原因が判明した場合は該当勘定科目に振替えております。 また、発生原因が不明な場合は、連結調整勘定として一括処理し、発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>—————</p>	<p>連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。	—————
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社等はありません。	—————
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結貸借対照表上の資産及び負債の金額と各連結会社の課税所得計算上の資産及び負債の金額との差額について、原則として法人税等の期間配分を行っております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度28,638千円)及び「前払費用」(同 362,088千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、流動資産「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました自社有形固定資産の「機械及び装置」(当連結会計年度176,554千円)及び「運搬具」(同21,655千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度30,313千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。	—————

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 前連結会計年度において「未払事業税」として表示してありました未払事業税及び未払事業所税は、当連結会計年度においては、未払事業税（113,133千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（10,065千円）については、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において独立掲記してありました「未払消費税等」（当連結会計年度112,340千円）及び「未払費用」（同93,477千円）は、連結財務諸表規則の改正により当会計年度においては、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において独立掲記してありました「利益準備金」（当連結会計年度64,365千円）及び「その他剰余金」（同1,595,079千円）は、連結財務諸表規則の改正により当会計年度においては、「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>（連結損益計算書）</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記してありました「情報提供料」（当連結会計年度2,933千円）及び、商品登録料（同2,850千円）は、連結財務諸表規則の改正により当会計年度においては、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記してありました「支払利息」（当連結会計年度109,465千円）及び「社債利息」（同12,534千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>（連結剰余金計算書）</p> <p>1. 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載してありましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度181,625千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、無形固定資産の内訳として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」及び「事業税調整額」は、当会計年度より「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」に含めて表示しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ238,074千円多く計上されております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度70,677千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」に含めております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度 1,357千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)
<p>1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 (投資その他の資産) その他(出資金) 9,200千円</p> <p>3 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>4 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>5 加盟店の銀行からの借入及び、リースに対し、次のとおり債務保証をおこなっております。 吉島酒販(有) 15,190千円 個人フランチャイジー 201,644 (22名)</p> <hr/> <p>計 216,834</p>	<p>1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>2 —————</p> <p>3 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>4 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>5 加盟店の銀行からの借入及び、リースに対し、次のとおり債務保証をおこなっております。 個人フランチャイジー 67,142千円 (12名)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)</p>																		
	<p>6. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">960,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,065,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,025,917</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、定期預金4,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,268,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">806,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603,166</td> </tr> </table>	建物及び構築物	960,616千円	土地	2,065,300	計	3,025,917	加盟店買掛金	20,000千円	支払手形及び買掛金	8,316	短期借入金	1,268,240	社債	500,000	長期借入金	806,610	計	2,603,166
建物及び構築物	960,616千円																		
土地	2,065,300																		
計	3,025,917																		
加盟店買掛金	20,000千円																		
支払手形及び買掛金	8,316																		
短期借入金	1,268,240																		
社債	500,000																		
長期借入金	806,610																		
計	2,603,166																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。	1
店舗閉店損失修正益                    20,307千円	
償却債権取立益                          24,923	
その他                                    5,917	
計  51,148	
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物                          22,165千円	建物及び構築物                          6,327千円
機械装置及び運搬具                      163	機械装置及び運搬具                      28
器具備品                                 24,571	器具備品                                 7,006
計  46,900	計  13,362
3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。	3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。
関係会社出資金売却益                  25,528千円	関係会社出資金売却益                  9,572千円
その他                                    9,933	違約金                                    3,150
計  35,461	債務免除益                              3,151
	その他                                    2,365
	計  18,240
4	4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。
	リポート見積差額                      32,839千円
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物                          22,719千円	建物及び構築物                          13,829千円
器具備品                                 1,333	機械装置及び運搬具                      586
計  24,053	器具備品                                 269
	計  14,686
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物                          144,228千円	建物及び構築物                          137,479千円
機械装置及び運搬具                      3,034	機械装置及び運搬具                      47,272
器具備品                                 20,726	器具備品                                 34,858
計  167,989	計  219,609
7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。	7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。
リース解約損                            53,383千円	リース解約損                            27,092千円
その他                                    7,623	関係会社の合併消滅に伴う 連結調整勘定一括償却                  30,187
計  61,007	関係会社役員退職金                    9,458
	その他                                    16,112
	計  82,850

当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年2月28日)	
現金及び預金勘定	1,388,163
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,654
現金及び現金同等物	<u>1,377,509</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">506,959</td> <td style="text-align: right;">339,701</td> <td style="text-align: right;">167,257</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,306,708</td> <td style="text-align: right;">1,152,262</td> <td style="text-align: right;">1,154,446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">313,168</td> <td style="text-align: right;">119,592</td> <td style="text-align: right;">193,576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,126,836</td> <td style="text-align: right;">1,611,556</td> <td style="text-align: right;">1,515,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	506,959	339,701	167,257	器具備品	2,306,708	1,152,262	1,154,446	その他	313,168	119,592	193,576	合計	3,126,836	1,611,556	1,515,279	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">331,955</td> <td style="text-align: right;">225,578</td> <td style="text-align: right;">106,377</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,770,698</td> <td style="text-align: right;">1,773,483</td> <td style="text-align: right;">997,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">419,825</td> <td style="text-align: right;">184,802</td> <td style="text-align: right;">235,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,522,479</td> <td style="text-align: right;">2,183,864</td> <td style="text-align: right;">1,338,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	331,955	225,578	106,377	器具備品	2,770,698	1,773,483	997,215	その他	419,825	184,802	235,022	合計	3,522,479	2,183,864	1,338,615
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	506,959	339,701	167,257																																														
器具備品	2,306,708	1,152,262	1,154,446																																														
その他	313,168	119,592	193,576																																														
合計	3,126,836	1,611,556	1,515,279																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	331,955	225,578	106,377																																														
器具備品	2,770,698	1,773,483	997,215																																														
その他	419,825	184,802	235,022																																														
合計	3,522,479	2,183,864	1,338,615																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内	658,205千円																																																
1年超	1,035,903																																																
合計	1,694,108																																																
1年内	736,351千円																																																
1年超	767,484																																																
合計	1,503,842																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料	751,332千円																																																
減価償却費相当額	680,328																																																
支払利息相当額	85,544																																																
支払リース料	853,192千円																																																
減価償却費相当額	760,476																																																
支払利息相当額	77,305																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">45,541千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,232</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,774</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">133,549千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129,742</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,858</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">285,149</td> </tr> <tr> <td>連結会社相互間の債権・ 債務の相殺消去による 貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;">55,143</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">230,006</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">47%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に処理 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>営業権償却額</td> <td style="text-align: right;">11%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない子 会社の欠損金等</td> <td style="text-align: right;">16%</td> </tr> <tr> <td>税率変更の影響 (47%から41%へ)</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right;">84%</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度47%、当連結会計年度41%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額が41,602千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	流動資産		未払事業税等	45,541千円	その他	9,232	繰延税金資産の純額	54,774	固定資産		貸倒引当金	133,549千円	役員退職慰労引当金	129,742	その他	21,858	繰延税金資産小計	285,149	連結会社相互間の債権・ 債務の相殺消去による 貸倒引当金の修正	55,143	繰延税金資産の純額	230,006	法定実効税率	47%	交際費等永久に損金に処理 されない項目	1%	営業権償却額	11%	連結調整勘定償却	2%	住民税均等割等	2%	税効果を計上していない子 会社の欠損金等	16%	税率変更の影響 (47%から41%へ)	3%	その他	2%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	84%	<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">48,287千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">201,957千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">140,423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,630</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">378,010</td> </tr> <tr> <td>連結会社相互間の債権・ 債務の相殺消去による 貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;">94,500</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">283,510</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に処理 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>営業権償却額</td> <td style="text-align: right;">9%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない子 会社の欠損金等</td> <td style="text-align: right;">12%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right;">73%</td> </tr> </table>	流動資産		未払事業税等	48,287千円	その他	19,184	繰延税金資産の純額	67,472	固定資産		貸倒引当金	201,957千円	役員退職慰労引当金	140,423	その他	35,630	繰延税金資産小計	378,010	連結会社相互間の債権・ 債務の相殺消去による 貸倒引当金の修正	94,500	繰延税金資産の純額	283,510	法定実効税率	41%	交際費等永久に損金に処理 されない項目	1%	営業権償却額	9%	連結調整勘定償却	2%	住民税均等割等	3%	税効果を計上していない子 会社の欠損金等	12%	過年度法人税等	4%	その他	1%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	73%
流動資産																																																																																	
未払事業税等	45,541千円																																																																																
その他	9,232																																																																																
繰延税金資産の純額	54,774																																																																																
固定資産																																																																																	
貸倒引当金	133,549千円																																																																																
役員退職慰労引当金	129,742																																																																																
その他	21,858																																																																																
繰延税金資産小計	285,149																																																																																
連結会社相互間の債権・ 債務の相殺消去による 貸倒引当金の修正	55,143																																																																																
繰延税金資産の純額	230,006																																																																																
法定実効税率	47%																																																																																
交際費等永久に損金に処理 されない項目	1%																																																																																
営業権償却額	11%																																																																																
連結調整勘定償却	2%																																																																																
住民税均等割等	2%																																																																																
税効果を計上していない子 会社の欠損金等	16%																																																																																
税率変更の影響 (47%から41%へ)	3%																																																																																
その他	2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	84%																																																																																
流動資産																																																																																	
未払事業税等	48,287千円																																																																																
その他	19,184																																																																																
繰延税金資産の純額	67,472																																																																																
固定資産																																																																																	
貸倒引当金	201,957千円																																																																																
役員退職慰労引当金	140,423																																																																																
その他	35,630																																																																																
繰延税金資産小計	378,010																																																																																
連結会社相互間の債権・ 債務の相殺消去による 貸倒引当金の修正	94,500																																																																																
繰延税金資産の純額	283,510																																																																																
法定実効税率	41%																																																																																
交際費等永久に損金に処理 されない項目	1%																																																																																
営業権償却額	9%																																																																																
連結調整勘定償却	2%																																																																																
住民税均等割等	3%																																																																																
税効果を計上していない子 会社の欠損金等	12%																																																																																
過年度法人税等	4%																																																																																
その他	1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	73%																																																																																

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	809円79銭	1株当たり純資産額	766円28銭
1株当たり当期純利益	39円93銭	1株当たり当期純利益	60円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	

( 重要な後発事象 )

平成13年3月30日をもって、株式会社ジャイロの発行済株式総数の100% ( 4,800株 ) を272,284千円にて取得し、子会社といたしました。

株式会社ジャイロの概要

事業内容 コンビニエンスストアの経営

資本金	240,000千円
債務超過額	1,157,665千円
総資産額	1,075,227千円
営業総収入	6,932,131千円
経常損失	106,590千円
当期純損失	73,503千円

(注) 1. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 当該期は、決算期変更により、平成12年4月1日から平成12年12月31日の9か月決算となっております。

3. 平成13年3月23日付の株式売買契約により、上記債務超過相当額については、債権放棄を受けております。

また、株式売買代金の増減条項により、当社の引継ぐ実質的な純資産額が零となるように、売買代金を調整することとなっております。

## 販売の状況

### (1) 商品別売上状況

(単位：千円)

期 別 商 品 別		当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日	
		金 額	構成比率
卸 売 部 門	フ ァ ー ス ト フ ー ド	13,892,383	48.4
	加 工 食 品	7,807,428	27.2
	生 鮮 食 品	6,028,224	21.0
	非 食 品	340,639	1.2
	サ ー ビ ス 他	637,632	2.2
小 計		28,706,308	100.0
小 売 部 門	フ ァ ー ス ト フ ー ド	5,446,664	23.2
	加 工 食 品	3,050,112	13.0
	生 鮮 食 品	6,829,575	29.0
	非 食 品	7,511,727	31.9
	サ ー ビ ス 他	693,827	2.9
小 計		23,531,907	100.0
合 計	フ ァ ー ス ト フ ー ド	19,339,048	37.0
	加 工 食 品	10,857,540	20.8
	生 鮮 食 品	12,857,800	24.6
	非 食 品	7,852,367	15.0
	サ ー ビ ス 他	1,331,460	2.6
合 計		52,238,216	100.0

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこなどであります。サービス他は、薬品類、チケット代等ではありません。

## (2) 地域別売上状況

(単位：千円)

地域別		期別	当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日	
			金額	構成比率
卸 売 部 門	東京都	1,984,041	6.9	
	神奈川県	938,000	3.3	
	兵庫県	1,006,678	3.5	
	鳥取県	2,147,312	7.5	
	島根県	3,166,671	11.0	
	岡山県	1,952,695	6.8	
	広島県	7,996,006	27.9	
	山口県	1,890,342	6.6	
	香川県	53,187	0.2	
	愛媛県	182,399	0.6	
	福岡県	5,595,474	19.5	
	佐賀県	212,837	0.7	
	熊本県	736,946	2.6	
大分県	843,715	2.9		
卸売部門合計		28,706,308	100.0	
小 売 部 門	東京都	8,070,571	34.3	
	神奈川県	1,252,157	5.3	
	兵庫県	203,522	0.9	
	鳥取県	256,219	1.1	
	島根県	599,595	2.5	
	岡山県	632,372	2.7	
	広島県	6,500,841	27.6	
	山口県	476,096	2.0	
	香川県	1,335,614	5.7	
	愛媛県	801,368	3.4	
	福岡県	2,534,942	10.8	
	佐賀県	70,869	0.3	
	熊本県	288,928	1.2	
大分県	508,805	2.2		
小売部門合計		23,531,907	100.0	
総合計		52,238,216	-	

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株式	83,568	87,116	3,547
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	83,568	87,116	3,547
合計	83,568	87,116	3,547

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所及び大阪証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

191,506 千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っており ませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年3月1日至平成12年2月29日)

当企業集団は、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「製造事業」「酒類卸事業」「物流事業」「小売業」「保険代理店事業」「ドラッグストア事業」及び「レンタルビデオ事業」を行っております。

連結子会社の営む「製造事業」「酒類卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給、「物流事業」は製品及び商品の配送、「小売業」は店舗の運営等を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「製造事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年3月1日至平成13年2月28日)

当企業集団は、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「製造事業」「酒類卸事業」「物流事業」「小売業」「保険代理店事業」「ドラッグストア事業」及び「レンタルビデオ事業」を行っております。

連結子会社の営む「製造事業」「酒類卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給、「物流事業」は製品及び商品の配送、「小売業」は店舗の運営等を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「製造事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業集団は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業集団は海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年3月1日至平成13年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	目黒俊治	広島市西区	-	当社代表取締役社長	30.75	-	-	㈱メグロの出資口譲受	2,700	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針)

株式の譲受価格は、対象会社の業績、財務内容等を勘案して決定しております。